



日本記者クラブ
研究会「大使に聞く ベトナム」

東アジアにおける 「日越・戦略的パートナーシップ」の意義

坂場三男
前駐ベトナム大使

2010年11月10日

2008年1月から駐ベトナム大使を務め、2010年9月に帰国した坂場氏が、歴史的な背景を踏まえ、肌で感じたベトナムを様々な視点から紹介し、日越関係の現状や将来などについて幅広く語った。2000年間戦争をしてきた国、大いなる楽観主義の国、中国からの脅威を受け続けてきた国、政治的安定を背景に高い経済成長を続ける国、マクロ経済の不安定さをかかえる国……。ベトナムには多くの顔がある。そのうえで「プラス面を6、マイナス面を4、という感覚でビジネスアプローチを考えればよい。良いことづくめではないが、ビジネスチャンスはふんだんにある」と述べた。話題になった原子力発電所の受注問題では「計画は2カ所あったので、1号サイトをロシアが受注したときの『日本が負けた』という報道には違和感を覚えた」と述べた。

司会 日本記者クラブ企画委員 西川孝純（共同通信特別編集委員）

動画は Youtube の日本記者クラブ専用チャンネルでご覧になれます。ホームページ <http://www.jnpc.or.jp> からアクセスできます。

©社団法人 日本記者クラブ

坂場大使 きょうは、ベトナムに関して、忌憚らない話をするようにというお話をいただきました、参上いたしました。

離任から1カ月半以上たちまして、私自身の記憶も若干薄れ始まる時期でもありますし、ベトナムにかかわる状況にも、その後さまざまな変化もありました。ですから、最新の状況を一部踏まえられない部分もあるかもしれませんが、私が在勤しておりました2年7カ月の間、ベトナムについて、私なりに考えたこと、あるいは日本とベトナムの関係において、どういうことがあったのかということ、お話を申しあげたいと思います。

先月この場で、私の先輩である中国大使でした宮本さん、あるいはブラジル大使でありました島内さんがお話をされたと聞いております。私とこのお二人の先輩との間には、重要な違いが一つありまして、宮本中国大使、島内ブラジル大使は、それぞれ退官をされてこの席でお話しになったという点です。どちらかという、私より自由な身で多少ともお話ができたのではないかと思います。しかし私は一応現職ですので、必ずしも微に入り細に入り、というわけにはいかないかもしれません。けれども、できる限り思うところをお話しさせていただこうと思います。

ベトナムとはどんな国か

皆さんもベトナムについては先刻ご承知だと思いますが、ベトナムに赴任いたしまして、私なりにこの国は一体どういう国なんだろうとずうっと考え続けていたことがあります。その一端をまず冒頭にお話しさせていただき、その後、順番が逆になりますけれども、ベトナムの、とりわけ経済に対する関心が非常に高うございますので、経済にかかわる現在の状況をお話しし、その後、日本とベトナムの関係について、——戦略的パートナーシップ関係という位置づけになっていますが——その実態は一体どうなっているのかということをお話しし、最後に一

部個別事案で、皆様もあるいはご関心があるかもしれない原発の話とか、新幹線をめぐる話等々について、締めくくりがわりにお話ができればと思っております。

まず、ベトナムとはどういう国かということです。先般、10月末ですか、菅直人総理がハノイで開かれたASEAN関連首脳会議に出席されまして、テレビ等でも随分映像が出ておりました。そういうこともあって、ベトナムについてはいろいろと見たり聞いたりという機会がふえてきているのではないかと感じます。けれども、実際にそこで生活をし、ベトナムの方々と日々接触をする中で感じるものはまた少し違うところがあります。まずその辺を、できる限り簡潔にお話をしたいと思います。

2000年間戦争をしてきたベトナム

私はベトナムに赴任する前にまずベトナムに関する歴史を勉強しようということで、ベトナムの歴史の本を手に入れました。読んで大変驚いたのは、過去2000年ぐらい、ほとんど戦争のことしか書いていないような歴史なのです。私どもは、戦後のフランスに対する独立のための闘争といいますか戦い、インドシナ戦争と呼ばれたもの、その後のアメリカを中心とする国々とのいわゆるベトナム戦争というものについては、十分関心を持ち、知識もあるわけですが、2000年さかのぼっても、なお戦争をしていた国というのは、世界的にみてもちょっと珍しいのではないかなと思います。

その2000年の戦争の歴史のうち、1900年間分は、いわば中国との戦いということになります。そのほか、外国との戦いがないときには、内戦が延々と続いております。この果てしない内戦というのも、ベトナムを相当疲弊させる結果を招いているわけなのです。そういう戦争を、外国と、あるいは国内で戦い続け、それも、日本の太平洋戦争のように外地で戦っているのではなくて、自分たちが住んでいる国土で戦争をやっているわけです。まさに一般市民、国民を巻

き込んで、非常に悲惨な、凄惨な戦いが続くという状況になっております。

またもう一つ、私が強い印象を受けた歴史の本の中のくだりがあります。それは、紀元前一世紀から紀元後の10世紀までの1000年間、中国に支配されるわけですがけれども、その間、別にじっと支配されていたわけではなくて、激しく中国の支配者に戦いを挑んでいるということです。その都度、撃退され殲滅されることが多いのですが、しかし、非常にしぶとく、支配者に対する抵抗を続ける国の姿をそこに見ました。それから、近代に入って、19世紀の半ば過ぎから、今度はフランスに植民地化されるわけですがけれども、これも決しておとなしくフランスの支配に屈していたわけではなくて、相当激しくフランスに対する戦いを挑んでいます。

そういうことを考えますと、対外戦争のとき、あるいは内戦のときのみならず、外国に支配される時期においても、戦いを続けた国、そういう国なんだなというのが、まず私のベトナムについての最初の印象でした。

いまだ進行中の南北統一プロセス

2つ目は、レジュメに「南北統一への道」と、ちょっと大げさに書いた点です。我々は外国の国をイメージするときに、昔からその国の形で存在していたかのような印象をつい持ってしまいがちなんです。けれどもベトナムの場合は、現在の領土の状況で、独立国として存在していた時期というのがあまりにも短いのです。それは19世紀の初め、グエン朝という王朝ができて、フランスに植民地化されるまでの半世紀ちょっとの期間です。事実上この時期しか、ベトナムがいまの状態で過去に独立国であった時期はないのではないかと、私は思います。

もともとベトナムは、いまのハノイ周辺の紅河デルタ地帯北部に誕生した国で、これが南へ南へと延びていくわけです。歴史的にみますと、17～18世紀までは、中部ベトナム地帯はチャム族という民族（いぞく）が住んでおりまして、これがチャンパという国をつくっていたわけです。ベトナムは、いわばチャンパという国を追

い払うような形で、南へ南へと延びていく歴史を何百年もたどるわけです。

さらに、現在のホーチミン市、旧サイゴン周辺はクメール族、いわゆるカンボジア系の人たちがもともと住んでいた場所です。そうしたところを歴史の流れの中で少しずつ国土を広げていく歴史をたどります。それが19世紀の初め、グエン朝が誕生したときに、ほぼ現在のような形で独立国として存在したわけです。

けれども、フランスに植民地化されたときに、ベトナムは3つに分割されます。北のトンキン、中部のアンナン、南のコーチシナというふうに、3つの国であるかのごとく分断をされて統治されましたので、またまた国が分かれてしまった。その後、ベトナム戦争の際には南と北に分かれたということはお案内のとおりです。

そうしたことをみてくると、現在のベトナムは南北が統一されてから——1975年にベトナム戦争が終わるわけですがけれども——わずか35年しかたっていないということなのです。ベトナムにとっては南北を統一するというのは形の上ではできていますけれども、国民の意識としてといいますか、あるいは国としての一体感という意味での統一というのは、いまなお途上なのではないか、という感想を強く持ちました。

日本のODA案件の中で、南北高速鉄道とか、南北高速道路というのが必ず出てきまして、日本に支援要請が行われます。その関係で、高速鉄道に新幹線方式導入云々となるわけですね。しかし、どうもこれは経済的に計算しても、採算的に成り立たない事業だと専門家の皆さんは思われるわけです。けれども、経済の採算性だけで南北新幹線の問題を考えてはいけなのではないか。結局、ベトナムにとっては、南北を統一するためにこの新幹線が必要なのではないかと、ということに私は思いを馳せまして、そういう観点からこの問題をみておかないといけないんだなということを感じました。これが2点目です。つまり、南北統一というプロセスはなお進行中なのだというふうに、我々は受けとめなければならないということです。

中国との14回の大きな戦争

3点目は「北の隣国との関係」という点です。いわゆる中国との関係です。先ほども触れましたように、紀元前1世紀から、紀元後10世紀まで中国に支配をされます。独立した後も、中国の歴代王朝はベトナムに対する侵攻、侵略をたびたび試みておりまして、これを撃退するという歴史をずっと繰り返すわけです。

ですから、ベトナムにとってのいわば脅威認識というのは、北にある。私は時々「ベトナム人のDNAの中に」という言い方をするんですが、2000年の歴史の中で、これだけ北から脅威を受け続けると、国民のDNAの中に北に対する脅威感というものが組み込まれているのではないかという、これは個人的な感想ですが、そういう思いを持ちました。

ご案内のとおり、1979年に中越戦争が発生しまして、ベトナム北部においてかなりの被害を出す戦争が行われました。まだごく最近の31年前ということになります。当時は共産国家同士の戦争ということで、世界的な関心を集めたわけです。これはベトナムの歴史家の方が教えてくれたのですが、ベトナムと中国の間には何百回も戦争があったが、その中で大きな戦争が14回ある。その14回目が1979年の戦争だ、という話をベトナムの歴史家の方が私にしてくれました。なるほど、そういうものなのかなと感じた次第です。つまり、ベトナムという国を理解するときに、北の隣国との関係が、安全保障上決定的に重要な問題だということです。

ここで、誤解を避ける意味で次の点を申しあげなければいけないと思います。その一方で、実は中国の文化的な影響というのは物すごく強いということです。ベトナムはまさに中国文化圏という領域の中に入って、非常に儒教的なものを取り入れたし、いわゆる「科挙」という官僚登用の制度に至っては、1905年、科挙の制度が中国で取りやめになった後も、ベトナムでは続いておりました。そのくらい中国の精神的な、あるいは形を伴う文化、両面において甚だ大きな影響を及ぼしてきた。このことは中国に対する安全保障上の脅威認識とはまた別に、我々は

理解しておかなければいけないのかなと思います。

ベトナム戦争後の暗い10年

さて、ベトナム版「団塊の世代」と「楽観主義」というのが次のお話です。「ベトナムの団塊の世代」という言い方をしているのは、実は私だけかもしれません。あまりほかの人がいつているのを聞いたことがないんですけれども、私自身が実は団塊の世代に属するものですから、ついそういうことに関心を持つのですが……。

皆さん、ベトナムに行かれた方はお気づきのとおりですけれども、とにかくこの国には若い人しかいないのか、と思うほど若者が街にあふれておりまして、年配の方々はあまり姿がみえない。そういう感想を持ちまして、私はベトナムにも団塊の世代というのがあるに違いないと思いました。ベトナム戦争直後、日本がそうだったように、1975年後に恐らく団塊の世代が生じたに違いないと先入観を持ちまして、調べてみたら、これが外れました。

実は、ベトナム戦争後には、団塊の世代というような子供の誕生が生じていないのです。むしろベトナムがカンボジアに侵攻し、撤退をする1980年の末、1990年ぐらいから急速に出生率が高まりまして、そこからが団塊の世代になっているのです。ですから、いまベトナムでは高校生から大学の1～2年生あたりまでのところが、人口構成としては最も多くなっているんです。このことは、実は非常に意味深長なものなのです。なぜベトナム戦争が終わったのに、出生率の上昇がみられなかったのか。1975年に戦争が終結し、1986年にドイモイ改革という改革路線に転じますけれども、この10年間はおそらくベトナムの近代史の中で最も暗い歴史だったのではないかと。

つまり、完全な統制経済を図ったわけです。共産党が米国との戦争に勝ったことで自信を深め過ぎて、非常に徹底した共産主義を実践しようとした。これが国家配給制度をあらゆる面に及ぼしたために、いまでもこの時代、この10年間をバオカップ時代といいます。「バオカッ

プ」というベトナム語は、「国家配給」のことを意味するんですけれども、極端な配給体制をとったために、国が疲弊しまして、生産性が著しく低下して、食べるものもないような状況になっていくわけです。

中国と戦争をやったために、中国の支援も得られなくなったという事情等々、さまざまな要因が絡んでいますけれども、ベトナム戦争後の10年間、むしろ非常に悲惨な時期をベトナムは過ごし、それがゆえに出生率の上昇が期待できないほどの時期を過ごしたということです。このことが、いまのベトナムの人たちにとっては、あまり語りたがらない部分として存在しているように、私には思われました。

ベトナム人の楽観主義と「ベトナム型」民主主義

他方でベトナムは、おそらく世界でもまれなる極端な楽観主義者の国だと思っております。このことをベトナム人に話すと、大体ベトナム人は笑って否定しません。外国人の方にその話をすると、皆さん、同感だ、全くそのとおりだといいます。ベトナム人の楽観主義というのは、悲惨な歴史と一体どういう関係になっているのかと思うほど、あるいは悲惨な歴史だったがゆえに楽観主義になったのかもしれない、と思うほど、ベトナム人は非常に楽観的です。常に将来は明るいと思っておりますし、今後も——特に若い人たちが中心の国ということもありますけれども——将来展望について、あまり悲観するところはないと思います。特に、女性たちが非常に元気だなということを感じます。

次は「ムラ社会と民間信仰」という視点です。ベトナム人は共産主義という割にはすごい信心深い人たちです。ありとあらゆるところに祠のようなものがあり、結構お供え物をして、お線香のようなものをたいて、毎日お祈りをする。ご先祖様を祭っているということもあるようですけれども、日本人なんかよりははるかに信仰心は深いのではないかと。仏教のお寺もありますし、キリスト教の教会もありますけれども、どちらかというと、道教の関係ではないかと思いますが、そうした廟（びょう）のようなものが

ありとあらゆるところにあります。それが非常に印象的でありますし、いろんなときに占ってもらおうという習慣もベトナム人は非常に多いというふうに聞きます。

そういう国でありながら、いま、共産党の一党支配という体制にあるわけです。ベトナムの共産主義というのが、なかなかほかの国との比較が難しいのですが、ある意味で非常に緩やかな共産主義というのでしょうか、圧迫感があまりないような共産主義だと思います。特に社会主義型の市場経済ということで、改革開放路線が定着しつつありますので、余計それを感じるわけです。一般の人たちは、あまり共産主義的な圧迫感を感じることなく生活しているのではないかなと思いますし、「ベトナム型の民主主義」と呼ぶべき、あまり強権発動的でないというのがあります。

私はこれで非常に困ったことがありまして、ベトナムでは、ODA案件で「箱物」と表現するのでしょ、道路だとか、橋だとかというのをたくさんつくるわけですね。このプロジェクトが大体おくれるのです。何が原因かといいますと、いくつもある中で最大の理由が、住民の立ち退きなんです。これがなかなか進まないということです。通常、プロジェクトの場合、住民の立ち退きは、地元の自治体の責任という位置づけで事業を始めるわけですが、なかなか自治体が住民の方々を強制的に移動させようとしません。延々と話し合いを続けている。その結果、その部分だけで事業が数年おくれるということがよくあります。私などは、国と国が約束した事業なんだから、責任を持って立ち退きをスムーズに進めてほしいと思うことも実はなきにしもあらずだったのですが、どうもベトナム人の考え方はちょっと違って、納得ずくでやりたいということだったのでしょ、非常に時間がかかるということがございました。そういうのもベトナム型の民主主義の一つのあらわれで、強権発動的なことを嫌がる、そういう民主主義というものが存在しているのだと思いました。

政治的安定とスムーズな政権交代

そのほか、ベトナムという国について、いろいろと申しあげたいことがあります、何となくベトナムについてのイメージを持っていただけかと思います。そのうえで、まさにいま日本が最も注目している、「躍進するベトナム経済、その光と陰」というテーマです。日本だと1970年代ですか、「列島改造論」というのがあって、ありとあらゆるところで土木工事が行われていたような印象がありましたけれども、まさにそういう状況がいまベトナムに生じておりまして、高層ビルもだんだん林立するようになりつつあります。

ある意味で、あらゆるところに、民間企業の方々にとってはビジネスチャンスがある、そういうふうに見えます。これはインフラ関係の案件だけではなくて、不動産関係と言いますか、土地にかかわること、さまざまな住宅建設、貸しビル、オフィスの建設等々、あるいは観光地における一流ホテルの建設などなど、さまざまな大型プロジェクトが進行しております。

そういう中で、日本の企業の方々も非常に大勢、ベトナムにおいでになります。経団連のミッションも、私の在勤中に参りましたし、関経連や九経連といった大きな経済団体のミッションに始まって、大小さまざまな経済ミッションがベトナムにおいでになりました。皆さん「ベトナムは日本のビジネスパートナーとして大いに注目しております」とおっしゃるわけですが、さて、そのベトナム経済の実態はどうなんだろうかというのが、ここで私が申しあげたいことです。

まず、皆さん、共通しておっしゃるのは、ベトナムの政治的な安定です。これは特に投資ビジネスをやろうとする者にとっては大変大きな魅力です。確かに、予見される将来、ベトナムが政治的に不安定化するというのは、ちょっと想像しにくい。これはなぜかといいますと——ちょっと脱線ぎみになりますけれども——共産主義でありながら、あまり権力闘争がないのです。実態は多少はあるんだと思いますけれども、一見してわかるような権力闘争をしていない。大体5年ごとに党大会で指導部が入れ替わるわ

けですけれども、最近は2期10年務めるケースが多いかもしれません。そうしますと、70歳定年制なんですかね、もう若い人たちに道を譲るということで、ごく自然に、私はもう引退しますから、というようなことを話し始める。そうしますと、いつの間にか後継者みたいな人が…

ちょっと中国と違うのは、中国は、早々とあの人が次期総書記ですとか、あの人が次期首相ですとか、早い段階で後継者を決める。それによって政治的不安定化を防ぐという知恵かもしれませんが、ベトナムは、結構ぎりぎりまでわかりません。

実は、次の指導部の交代が来年の1月、つまり2カ月後に迫っているのですが、次期書記長がだれになるのか、国家主席がだれになるのか、いままってはつきりわからないという状況です。私がベトナムの政治家の方をつかまえて、本音で、どうなるんだと聞きますと、彼らは皆ずるくて、自分の意見を言う前に、「まず大使はどう見ているのか言ってくれ」と、逆に質問を受けるのです。私はあまり微に入り細に入った説明はしにくいですが、「大使仲間で時々雑談をするときは、大体こういう意見が多いんですけど」と言うと、それを聞いたベトナムの政治家が、「うーん」と言いながら、「まあ、そんなところかもしれませんねえ」と言って、「しかし」と最後につけ加えます。「まだ何も決まっていらないんです」。こういうやりとりを何度も繰り返してきまして、どうも実態としてぎりぎりまで決まらない、そういう指導者の選び方をするわけですが、決してそれが不安定化につながっていかない。ごく自然にみんなが納得して、指導者が選ばれる。

引退した先輩の元書記長、元国家主席という人たちも、現役の人たちと結構仲よくやっています。労働総同盟の大会だとか、何とか何十周年イベントとかという大きなイベントが行われますと、過去の指導者の人たちが皆さんおいでになるんですね。中には、やや足が弱っておられるのでしょうか、車イスで押されながらおいでになる方もおられるんですが、ずらーっと最前列に過去の指導者が並ぶ。その人たち

が、まるで同窓会に集まったかのごとく、和気あいあいと握手をしながら、「あなた、元気？」みたいなことをどうもいい合っているふうに見える。こういう風景というのは、ちょっと共産主義国家では、ベトナム以外ではないのではないかなと思います。つまり、政権交代がいかにスムーズに行われていて、後輩、つまり現役の指導者は引退した先輩を敬い、先輩がイベントのときにおいでになると、非常に優しく接しています。そういう関係というものが、ベトナムのある種の政治的安定のあらわれなのか、それともそれが要因で安定しているのかは分かりませんが、そういう姿を見ますと、確かにこの国は、いまのような状況が続く限りは安定しているだろうなと思います。

高い成長率と安価で良質な労働力

それから、「高度成長」という点で一つだけ申しあげたいのは、実はきのう、OECDが、ASEANの今後の経済成長見通しを発表したそうです。私はニュースでしか見ていないのですけれども、その中に、2011年から2015年までの見通しというのが、ASEANの各国別に書いてありまして、一番高い成長率を予想されているのがベトナムで、7.1%と書いてありました。

つまり、客観的にみても、東南アジアの中では、ベトナムの経済成長が、いま最も確度の高い形で予想できる状況になっているのではないかなと思います。ベトナム政府からすると、彼らは7.5%から8.0%の間を今後の中長期的な目標といっていますので、このOECDの言う7.1%では不満かもしれませんが、そのくらいのレベルで、過熱しない程度に経済が成長していく状況が予想されているということです。

それから、労働力についても、比較的勤勉でよく働く人たちですので、良質でかつ安価な労働力ということが言えます。中国との比較で言いますと、職種によるんですけれども、一般労働者ベースの賃金比較で言うと、中国の半分以下、おそらくいま3分の1ぐらいではないかなと思っております。最低賃金法で決められた賃

金は、ひと月50ドルになっています。それがベトナムの通貨で表示されているのですが、実際に企業が雇用するときは、それよりはもうちょっと上に設定されていますけれども、それでも中国の半分から3分の1ぐらいではないかなと思いますし、それでいて非常に良質な労働者であるという点でも、企業にとって魅力だろうと思います。

資源も、石油、石炭、ボーキサイト、最近ではレアアースも注目されていますけれども、資源も豊かな国です。

最近、神戸製鋼がベトナムに大型の鉄鋼プラントをつくる投資を発表し、いまその準備が進められております。その際に原料となる鉄鋼はベトナム国内産の鉄鉱石を使うということです。そういう意味では、地場の資源が豊かだということとも言えると思いますし、外国からの投資も活発に行われております。

ベトナムでは、外国の投資の中で、トップスリーというのが決まっております。韓国、台湾、日本、これがトップスリーです。累積でいいますと、200億ドルを超えます。これは認可ベースといえますか、承認されたベースで、実行されている額はもうちょっと少ないと思いますが、韓国、台湾、日本がトップスリーで、安定した存在です。これをマレーシアとシンガポールが急激に投資国として追いあげておりまして、だんだん200億ドルの舞台に近づきつつあるという状況です。

さらに、その後ろを猛烈なスピードで追いあげているのが米国です。近い将来、日本の投資額に追いついてしまうのではないかなと思うほどの勢いで、アメリカの投資が増えております。

アメリカは、ご案内のとおり戦争をした影響で、1995年まで国交の回復、正常化ができなかったという状況があります。それからいま15年たちまして、しばらくは慎重にベトナムの様子をみていたのですが、ここ数年、アメリカの投資が急激にふえて、いま大型の案件が次々と進みつつある。そういう状況で、外国からの投資は相変わらず盛んです。

観光分野も、毎年外国人だけで300万から350万人ぐらい観光客が来ておりますので、これも

国家の収入という点では大きな要素になっています。

さらに、ベトナムにとっては、資金が足りないときにはODAの資金も来ますし、それから越僑と呼ばれる、海外にいるベトナム人からの送金、これも結構重要な金額です。大体 60 億ドルから 80 億ドルぐらいの規模を行き来しているぐらい、外国からの送金が行われております。

ちなみに、海外に在住するベトナム人の数は 350 万人だといわれておりまして、その半数が米国に住んでいます。その他ヨーロッパ、オーストラリア、それからアジアのさまざまな国、日本を含めて、いま多くのベトナム人が住んでいるという状態です。

ベトナム経済の「陰」

これは、「ベトナムの光と陰」というときの光の部分をお話ししてきたわけですが、当然、陰の部分というか、問題点もいろいろとあります。一つ、必ずマクロ経済の不安定性ということで指摘されるのが、財政面での赤字と、貿易面での赤字です。この 2 つの赤字の問題を抱えているため、常にインフレの懸念、通貨の不安定化に悩まされるという状態があります。

特に、ベトナムの通貨であるドン、ドルに対してコンスタントに価値が下がっておりまして、皆さん、ドルを手元に置こうとする関係で、マーケットにドルが出てこないということが起こります。これがドル不足の問題になりまして、特に進出した企業にとっては、決済ができない。つまり、ドル決済で支払いをするときに、銀行からドルが手に入らないということがしばしば起こり、決済が滞るということがあるようです。この通貨の不安定やドル不足というのもベトナムが恒常的に抱える問題です。

それから、インフラの未整備や、電力不足もあります。その他、法体系の問題もあります。もともと社会主義的な法体制になっていたものを、市場経済型の法体系に大きく変えていかなければいけない時期に差しかかっています。こういう法体系をどういうふう整備していくかという問題があります。あるいは税制の不備

等々、問題もたくさんあります。

私は、ベトナムにおいてになる企業の方にプラス面、マイナス面のお話をするわけですが、日本からおいでのなる方にあまり暗い話をしても喜ばれないだろうと思いまして、大体 7:3 ぐらいの割で話をしていました。明かるい面が 7 で、暗い面が 3 ぐらいの感覚でお話をするのです。そうすると、聞くほうは、どうもネガティブな部分に関心が向くところがあって、「どうも大使のお話は否定的な……」とか言い出されてしまう。「いや、私は全然否定的なお話はしていませんよ」といういうんですけれども、聞く方の意識としては、どうもプラスマイナス両面、五分五分ぐらいで聞いておられるのかなと感じるのです。

実態として、プラス面 6、マイナス面 4 ぐらいの感覚で、ベトナムに対するビジネスアプローチを考えられたらいいのではないかと。つまり、いいことづくめでは決してありませんよ、ということでもありますし、他方で、ビジネスチャンスという意味では、ふんだんにございます、ということです。

日越間の戦略的パートナーシップ

さて、前置き部分で相当時間をとられましたけれども、次に日越関係に話を移します。

2006 年の 10 月にグエン・タン・ズン首相が公式訪日をした際の共同声明において、日越間で戦略的パートナーシップ関係の構築を目指すという言い方をしました。「目指す」という言葉を使ったということは、その時点ではまだ戦略的パートナーシップ関係にはなっていないという認識だったのだらうと思います。これが今年の 4 月、ノン・ドゥック・マイン書記長が公式訪問したときには、戦略的パートナーシップ関係が両国間に確立されたことを確認する、という表現に変わりました。その意味では、いま現在は、両国は戦略的パートナーシップ関係にあるということです。

特に、アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップと、枕詞がついていまして、ここに日越関係にとって重要な意味合いがある。

単に両国関係、バイラテラルな面だけではなく、アジアの平和と繁栄のために、両国が協力するという要素を明確に双方で意識し合ったという意義があるかと思います。

レジュメには「東アジアの平和と繁栄」と書きましたが、実態に即していえば、日越両国が現在、協力し得ることは、東アジアを中心とする平和の問題であり、繁栄の問題だろうと思います。

ASEAN 統合に寄せる強い思い

ことし、2010 年、ベトナムは ASEAN の議長国を務めております。それがゆえに、先般、ASEAN 関連の首脳会談がハノイであったわけですが、非常に立派に議長職を務めているのではないかと思います。

私の率直な感じをここでちょっと申し上げます。いま ASEAN のメンバーが 10 カ国ある中で、ASEAN の統合や発展に最も熱心な国はどこかといえば、私はベトナムなのではないかと思っています。すべての方々が同意してくれるとは思いませんけれども。私は ASEAN の国を何カ国も訪問し、いろんなお話も聞いておりますけれども、感覚的に私がつかめるのは、ベトナムが ASEAN に寄せているあの熱い思いに比較すると、どうもインドネシアにしろ、マレーシアにしろ、それほどではないんじゃないのかな、と感じてしまう部分があります。

そのあらわれの一つとして、昨年の初め、ASEAN はジャカルタに、ASEAN 大使、つまり ASEAN を専らとする大使を配置するという申し合わせをしました。当然、ジャカルタには各国駐インドネシア大使がいるわけですが、もう一人、ASEAN を専らとする大使を置きましょうという申し合わせをしたわけですが、一番最初に ASEAN 専任の大使を送り込んだのは、実はベトナムなのです。

そこからほかの国も少しずつ派遣するようになりまして、最も遅れたのは、地元のインドネシアだったという、半分ジョークのようなことがありましたけれども。ベトナムはそのくらい ASEAN のことについては熱心です。また、

アジアの経済連携を進める研究機関として、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）という国際機関が、日本が中心になってジャカルタにありますけれども、この ERIA という機関の一番高いポストである理事長のポストも、ベトナムがいち早く手を挙げて、いまその職にベトナム人がついております。これもベトナムの ASEAN に対する熱心さのあらわれの一つと受けとめているわけですが、総じて ASEAN との関係については、ベトナムは非常に熱心です。

実際、いまのベトナムの人口は、去年 8,600 万人とっておりましたが、現在、8,700 万人ぐらいになっていると思います。その意味でも、インドネシアには遠く及びませんが、人口では 2 位のフィリピンとはそれほど差がない。フィリピンがいま 9,000 万人ぐらいですか。ですから、人口の面で、いずれ 1 億の大台に乗る。世界で、人口の多い順番のランキング表というのをみますと、ベトナムは 13 番目です。ですから、決して小さな国とはいえない。そういう中で、政治的な安定を背景に、ASEAN の中で次第に重要な国になりつつあるのではなかろうかと思っています。

南シナ海での領有権をめぐる中国との対立

それからもう一つ、日本とベトナムの関係を考えるときに、南シナ海のシーレーンの問題があります。最近、中国との関係もありまして、南シナ海の問題が何かと注目を集めておりましたけれども、ベトナムは中国とだけではないのですが、南シナ海の西沙諸島、南沙諸島と中国が呼ぶ群島——普通はパラセル諸島あるいはスプラトリー諸島と国際的には呼ばれている諸島——の領有権をめぐる、特に中国と対立関係にあります。パラセル諸島、つまり中国が西沙諸島と呼ぶところは、南シナ海でも北のほうです。海南島にやや近いあたりにありますけれども、この領有権をめぐるのは、1974 年に武力衝突がベトナムと中国の間に起こっておりまして、いまではすべての島を中国が実効支配しております。

それから、南のほうに行きまして、南沙諸島（スプラトリー諸島）です。ここは1988年になりに大規模な武力衝突が発生しまして、ベトナム側だけで70名の水兵が死んでおります。中国のほうの状況はよくわかりません。それほど昔のことではございません。

この南沙諸島（スプラトリー諸島）というのは非常に複雑な状況でして、島の数が1,000ほどあります。これをベトナムが領有して実効支配している島、中国が実効支配している島、それからフィリピン、マレーシア、ブルネイなどが入り組んで支配している島があります。ですから、非常に微妙なバランスがありまして、最近では、とりわけ中国によるベトナム漁民の拿捕事件が多発しております。これがベトナムでかなり大きく報道されるために、ベトナム人の神経を逆なでするような事案になっております。

この南シナ海をめぐる問題は、日本からみますと、シーレーン、海の安全の問題として重要です。米国も同じようなことをいっております。この南シナ海の問題を、どのように事態を悪化させないようにしていくかというのは、日本を含めた関係国すべてにとって重要な問題になりつつあると、申しあげられると思います。

日越間の人的交流の現状

その次は、ベトナム人自身は非常に親日的だということが言えます。これは私がそう思っているだけではなくて、東南アジアその他で各種の世論調査をやりますと、日本に対する感情、親近感という点では、ベトナムは結構群を抜いて高い数値を出していると思います。日本に対するある種のあこがれのようなものを持ってもらっているのかなと感じます。

ちなみに、いま日本にどのくらいの数のベトナムの方がおられるかといいますと、4万1,000人ぐらいです。留学生などを含めて、数が毎年のように増え続けておりまして、日本で労働しているベトナム人の方も多い。

それから、かつてボートピープルとして、難民として日本にいられた方の中に定住されたり、あるいは永住の道を選ばれている方も大勢おら

れます。そういう意味で、人間関係という点でも、日本とベトナムの関係は、結構太いものがあると思います。

ちなみに、ベトナムにどのくらいの日本人がいるのか。これは正確な数がわかりません。在留届けというのを大使館に出していただくんですけれども、そのベースで計算すると、8,500人ぐらいです。ところが、すべての人が在留届けを出してくれているわけではないので、実数はどのくらいか、なかなか悩ましいのですけれども、おそらくその倍で、1万6,000人ぐらいの日本人の方が、ベトナムにいま——観光客を除きますけれども——おられるのではないかと考えております。結構数としては多いわけですが、しかし、韓国の方はベトナムに7万人おられますし、台湾の方は10万人を超えるのではないかと思います。そういう数に比べると、日本人の数はまだまだ少ないということも言えるかと思えます。

日本にとって最大のODA供与国

それから、日本にとってベトナムは、貿易と投資の面でも重要なパートナーです。先ほど、累積で200億ドルを超える投資をすでに日本はベトナムに行ったと申しあげましたけれども、ことしだけでもおそらく15億ドルぐらいの投資がなされるのではないかと思います。2010年では、これは予測ですが、金額としては決して少ない額ではありません。中国やインド、中国には遠く及ばないのですけれども、インドとは投資額としてはいい勝負です。タイとも、年によって差があるんですけれども、近年でいえば、結構いい勝負をしています。それぐらい、ベトナムへの投資は増え続けていると思いますし、大型案件がふえてきているというのも、日本の対ベトナム投資の特徴だと思います。

それからODAでございますけれども、ODAは、これは意外と知られていないのですが、日本のODA供与国としては、ベトナムは最大です。実は日本のODA統計というのは2種類ございまして、ネットの数値とグロスの数値というのがあるのです。ネットの数値というのは

何かといいますと、ODA供与額、毎年毎年供与している額のうち、特に過去の円借款が相当積み上がって、返済をしてもらっています。これが相当大きな額で返済をしてもらっています。

したがって、例えばインドネシアのようなケースですと、新規のインドネシアのODAというのは、多分1,500億円ぐらい供与してと思いますが、インドネシアから日本へ返済している金額が1,900億円ぐらいなのです。つまり、新たに供与している額よりも返済してもらっている額のほうが大きくて、ODA統計で見ますと、インドネシアというところは▲がついていまして、ODA供与額がマイナスになっております。そういうネットで見ますと、ベトナムはここ数年の間、トップです。つまり、新規額が多く、返済されている額がまだ少ない、その両面がありまして、トップになっています。

他方、グロスという、新規に供与している分だけを比較する統計があります。これで見ますと、インドネシアとかインドとか、中国も、過去の円借款供与もなお続いていたりして結構額が大きくて、ベトナムは4〜5番目だったんですけれども、これが去年、ついにインドネシアとほぼ同額になり、いま、グロスでも1位になろうとしています。そういう意味で、名実ともにとあえて申し上げますと、ベトナムは日本の最大のODA供与国であるという状況になりつつありまして、さまざまな大規模プロジェクトが行われています。

先般、菅直人総理がハノイを訪問されたときに、共同声明が発表されて、あれをちょっと見ますと、ODAの部分がやたら長いのです。しかもいろんな案件が具体的にダダダッと書いてある。共同声明であれだけたくさん案件名が書いてあるものは珍しいと思うのですが、そのぐらいベトナム側が日本に期待している具体的な案件が多いということです。どうしても固有名詞を、プロジェクト名を書いてくれとベトナム側が強く求めるものでから、そういう結果になるのですが、そのくらい対ベトナムODAというのは、いま非常に重要な位置を占めているということが言えます。

「原発で負けた」報道には違和感が

最後に、幾つかの懸案という課題についてお話しします。

最初に、原子力発電所の建設問題です。先般の菅総理訪越によりまして、ベトナムの原発第2号サイトといいますか、2カ所目——原発が2基設置されるわけですがけれども、これを日本の企業、日本をパートナーとしたいということが正式に表明されました。

この関係で、ちょっと脱線しますがけれども、ここ半年ぐらいですか、日本のメディアにおきまして、「日本の原発商戦が中東、UAEで敗れた。ベトナムでも敗れた。一体どうなっているんだ」という記事を結構よく見ました。つまり、「ベトナムでも負けた」と。ロシアが第1号サイトをとったということとの関係なんですけれども、実は現地にいまして、この記事に若干、私どもには違和感がありました。つまり、ロシアと戦って原発商戦で負けた、という意識が、あまり関係者の間にないのです。

どうしてかと言いますと、最初から2つサイトができるということははっきりしていたのです。1号サイトと2号サイト。ですから、原子力関係者と大使館の人間で、話をしていたのは、「この2つのサイトは、ベトナムは違う国に絶対注文するはずだ。多様化政策ということもやっていて、同じ国に頼まないというところがある。だからこの2つのうち、どっちか1つは取ろうね」こう言い合っていたわけです。その「どっちか取ろうね」といううちの第1号サイトがロシアになったものですから、現地の我々としては、「じゃ、2つ目は確実にねらいましょう」というぐらいの感覚で、あまり負けちゃったという感じがなかったんです。けれども、日本の新聞を読みますと、「ベトナムで負けた」と必ず出てくるものですから、「負けた」といって間違いではないのでしょうかけれども、我々の実感とちょっと距離がありました。2号サイトについてはかなり頑張ってやっておりましたので、結果として、今回、総理が行かれて、日本をパートナーとするということが決まったということです。

ちなみに、ロシアについて、もう一つ私が気になったのは、「武器取引とディールされて、ロシアに原発が決まった」という見方が、これもまたセットバージョンのように出てくるのです。これも間違いではないんですね。確かに武器取引がセットになったというか、同時期にそういう話をした、これは間違いないだろうと思います。が、実は、ロシアとベトナムの原子力分野での協力の歴史というのはものすごく長いのです。日本よりも長いのです。ベトナムのやや南部に近い中部高原地帯にダラットという避暑地のような場所、涼しい場所がありまして、ここに原子力研究所があります。もともとはアメリカが南ベトナム時代につくった原子力研究所で、原子炉もそこにあります。アメリカが戦争末期にこれを閉鎖してしまったのです。そこでロシア、当時のソ連が、原子力研究所を再開させるということですと協力してきた。ベトナムの原子力の専門家は、旧ソ連で勉強した人が非常に多いのです。ですから、そういうトップの指導層が、ロシアと原子力分野ですと協力してきたということと、ダラットの原子力研究所をめぐる協力がソ連との間で続いてきたという長い長い歴史を彼らは持っております。

日本が原子力分野でベトナムとかかわるようになったのは、ここ 10 年ぐらいです。特に人材の育成ということで、研修等に招いて若い人々をたくさん育てておりますし、原子力発電をめぐる法制度の整備に関しても協力をしております。そういう意味で、ロシアの過去の長年にわたる実績と、日本の近年における協力というのは結構いい勝負のところまでは来ているんですけども、決してロシアが突然武器取引だけをディール材料に原発をとったということではない、ということは申しあげられると思います。そういう意味で、ロシアと日本が第 1 号サイトと第 2 号サイトを分け合ったというのは、ある意味では自然な状況だったのかなと私は思います。

フランスは歯がみをしている可能性があります。フランスも結構頑張っておりましたので、取れなかったことについての失望はあるかもしれませんが、ベトナムにおける原発の建設は今

後もたくさん続いていきます。これからも第 3 号サイト、第 4 号サイトというふうに、ベトナムにおける原発群が続いていくだろうと思います。

新幹線と看護師・介護士問題

それから、新幹線問題です。これは皆さんもご存じのとおり、ことしの 5 月から 6 月にかけてのベトナム国会におきまして、「この新幹線の話は承認できません」ということで、政府提案を突き返したということになりました。その際の理由が、いまのベトナムにとっては巨大プロジェクトである新幹線事業以前にやるべきことがほかにたくさんあるでしょう、まずはそれを進めていきましょう、そういうことだったと思います。

ベトナム政府としては、新幹線はあきらめておりません。確かにことしの国会における説明は十分説得的でなかった。質疑応答の記録などを読んでも、やや説明が不十分だなと、外部からみても思えるぐらい、いま一つ良い説明がなされていなかったように思います。ですから、計画を今後よく練り直し、きちっと説明できる体制をつくりあげて、再度国会の承認を求めるということをいっております。おそらくは再来年、2012 年ぐらいになって、再度——「南北高速鉄道」と現地では呼んでおりますが——その承認を求めるということになるかと思えます。その意味では、数年、先送りされたというのが正しい認識だと思います。

最後に、人の移動の問題です。看護師、介護士の受け入れの問題もございます。日本とベトナムの間には昨年 10 月に E P A がすでに発効しております。発効してからもう 1 年がたちました。ただ、E P A 交渉の中で、人の移動の問題、看護師、介護士の問題だけは話し合いがつきませんで、条約の中で継続協議という扱いをしました。条約の発効後 2 年以内に結論を出すという規定になっております。したがって、発効してもう 1 年がたちますので、あと 1 年以内にベトナムからの看護師、介護士の受け入れ問題に決着をつけなければいけないのです。フ

フィリピンとインドネシアがまとまったにもかかわらず、なぜベトナムとはこの問題でまとまらなかったのかという理由は、非常に明快です。それは、ベトナムは看護師、介護士に関する国家試験制度がない、国として資格を認証する制度、国に登録する制度、そういったものを持っていないからなんです。ここがインドネシア、フィリピンとの違いです。

日本としては、単に学校を卒業しましたという、卒業証書しか持っていない方は、さすがにちょっと困る。国としての資格、認定の制度をつくっていただかないと、インドネシア、あるいはフィリピンと同じような扱いはちょっと難しいということで、これが決裂した原因だったわけです。ベトナムとしてはいま、その制度を整備しつつあるようですので、その様子をみながら、受け入れをどうするかということを考える。この問題がいま残っている。ベトナム側の関心は結構高く、首脳レベルでも閣僚レベルでも必ずこの問題が出されておりますので、真剣に日本側としても取り組んでいく必要があるかなと思います。

以上、ベトナムの現在の状況、あるいは日本とベトナムの関係について、私が感じているところを、お話を申しあげました。当然、きょうお話ししたことは、私自身の考えといえますが、私自身の感想でございますので、いろんな意味で、政府の立場で物を申しあげたということではございません。最後に確認まで申し添えさせていただきます。

司会 ありがとうございます。

ベトナムに関して、歴史的な由来から説き起こしていただきまして、最後は日越関係の今日的な課題と問題点について、お話ししていただきました。

先日のハノイでの日越首脳会談の後に、ズン首相と握手をしながら記念写真におさまった菅首相は、このところ、内憂外患が続いておりますが、最近ではみたことのない笑顔でしたけれども、その要因と思われる原発2基の受注成功の裏には、坂場さんが任期中に大変ご尽力されたことがあったと推察できるわけです。

＜質疑応答＞

司会 それでは、皆さんからご質問を受けたいと思います。

質問 南シナ海の安全保障の問題でお聞きしたいと思います。尖閣諸島での中国漁船の衝突事件で日中関係がかなりぎくしゃくしている。その状況を受けた後でのハノイでのASEAN首脳会議、それから東アジアサミットで、南シナ海の問題を取り上げたのは唯一ベトナムだけだった。そのため、中国側からは、ベトナムは社会主義を分裂させるアメリカの企てに乗るのか、とどなられたり、批判された。その一方でアメリカからは、南シナ海の問題はアメリカの国益である、という発言も引き出しました。

大使が言われたように、ベトナムの漁民が拿捕される事件が、尖閣諸島の事件に前後してかなり続いていましたね。そういうところでみて、今後の南シナ海の——日本も含めてですけれども——安全保障にとって、日本がどういうふうに関与する、アメリカはもちろんですけれども、かかわりを進めていったらいいか。また、ベトナムがどこまで中国にどなられながらも、これを貫き通そうとしているのか、その辺のところをお聞かせください。

坂場 ありがとうございます。先般のハノイでの日越首脳会談自体でどのようなお話をしたのかということは、私は同席をしておりませんので、承知しませんけれども、私が状況として理解しますのは、この問題には2つの側面があるということです。一つは、領有権そのものの問題です。当然、ベトナムは西沙（パラセル）についても、南沙（スプラトリー）についても、自国の領土だという立場を譲る考えは全くないでしょうから、そういう意味での領有権の争いは、なかなか解決が難しい面がある。

ベトナムでは、時々重要な歴史文書がみつかったという記事がバーンと新聞の1面トップで出たりします。何だろうと思うと、いかに南沙、西沙の島々がベトナムの領土であったか、過去にさかのぼって明らかであったか、そういう歴

史文書がみつかったというような記事なんです。それが結構大きく載っておりまして、ベトナムの国民がそうだそうだとすることが時々ございます。漁民の拿捕の問題についても、まことに悩ましいことだと思います。こういう領有権をめぐる問題という側面が1つ。

それからもう一つは、シーレーンと我々は呼んでいる、安全航行問題です。この海域は、いまやさまざまな商船や船がすごい数で行き来している海域です。特に日本の海運会社にとっては重要なシーレーンになっているわけです。ですから、領有権問題が存在し、過去に武力衝突が発生した事実がある海域ですので、いかにそういった事態にならないように、不安定化しないようにするのかという側面があります。

この2つの側面があるということをきちんと踏まえないと、議論がやや錯綜してしまいます。中国の言い分は、領有権問題です。領土問題というものはそもそもが二国間の問題だ、こういう問題をマルチの多国間で協議する場に持ち出すのはおかしい、こういう議論をします。

他方、米国もそうだし、日本もそうですけれども、これは安全航行の問題として、この海域の安定は国際的な関心事なのだとって問題を提起する。その中間にASEANや、ベトナムがいまして、領有権の問題であると同時に安全航行の問題でもありますので、自分たちの関心は表明する。

他方、そういった場所は、ベトナムのみならず、フィリピンとかブルネイとかマレーシアといった国も領有権を主張している海域です。「このように関心国が複数あるのだから、そういう国が集まって、ASEANという枠組みを活用して話し合いをしましょうよ」という提案をベトナムがいましているわけです。これに対して中国は、「いやいや、これはあくまでバイラテラルの問題だから1対1だ」と、そこにものすごく中国はこだわっております。

それが、ことしのARF（ASEAN Regional Forum）という政治協議を行う場でかなり大きな問題として議論され、中国が非常に反発をするという経緯をたどりました。やはり領有権の話とシーレーンの安全航行の問題とい

うのをうまく整理をしないと、感情的な反発も出てくるし、議論もやや錯綜してしまうように、私には思われます。

ですから、ベトナム自身は、きょう冒頭に申しあげたとおり、中国とは長いこといろんな争いごとがあつた歴史をたどってきておりますし、そういう大きな流れの中で、この問題も位置づけられているのかな、と思います。

ここで、一点だけ脱線を許していただいて、たぶん皆さん、ご存じないかもしれないことを申し上げます。

まず、領有権をめぐる問題というのは、通常、外交の世界では当事者間の問題であつて、第三者はあまり口を出さないというのが、ほぼ外交の世界におけるルールだろうと思います。それに輪をかけて、この南シナ海の問題は、日本にとってはデリケートな面があります。これはなぜかといいますと、1939年だつたと思いますが、当時の日本が太平洋戦争の前、南シナ海全体を実効支配することになりまして、パラセル、スプラトリーも含めて、台湾の高雄市——台湾の南部にあります——に所属するものというふうに閣議決定をし、台湾総督府からも発表するということがございました。

日本がこの南シナ海の領有権を放棄したのは、1951年のサンフランシスコ条約です。そういう経緯で、日本は南シナ海についてかわりを持っております。これは過去の歴史的な事実の話ですので、現在の状況とは直接何のかわりもないことなのですが、そういった歴史的事実があつたんだということは、私ども、頭の片隅に置いておく必要があるのかなと、私は常にそう感じておりました。

そういう中で、日本にとっても重要な南シナ海という海域が安定し、安全な状況であることが、日本の国益でもありますし、すべての国の国益でもあろうということで、この問題にかかわりを持ち続けるということになるのかなと思っております。

質問 ことしに入って中国は、南シナ海と東シナ海を両方とも核心的利益のところだ、ということを正式に首脳部の中で決めたという報道

がありました。ことしの3月ごろ、ニューヨークタイムスが報道して、広く世界の知るところとなって、とりわけASEAN、ベトナムを含めて、ものすごく緊張が高まったと聞いております。

その後、7月か8月に、ついにアメリカがベトナム戦争後初めて、ベトナムと合同軍事演習をするんですね。おそらく中国はものすごく怒っていると思うんですが、そういうところをみますと、ベトナムと中国との関係、あるいはベトナムとアメリカ、それにプラス日本も含めてですが、大きなところの関係というものが、ことしの初めぐらいから少し新しい段階に入ったのかなと思います。その辺、大使はどうごろんになっているか。

坂場 ことしに入ってから、南シナ海に対する国際的な関心が非常に高くなってきました。これは中国側の立場が、ほかの国のさまざまな反応を呼んでいるという面があるかと思います。ベトナムから見ていると、やはりベトナム1カ国で中国と向かい合うというのは大変なことだと、いまはよくわかります。ですから、やはり米国のみならず、さまざまな国をこの問題の中に取り込むといいますか、かかわってもらうことによって、バランスを少しでも図っていきたい、という思いがあるんだろうなというところは容易に想像はできます。

それで、7月に、先ほど申しあげたASEAN Regional Forum という場でこの問題が本格的に取り上げられて、中国が強く反発をしたということは申しあげました。その後、米軍、太平洋艦隊とのさまざまな協力が行われております。ベトナムでは、米国との間の合同軍事演習という言い方はしておりませんでした。かつ、そういう質問を受けたときにも、それを否定していたのではないかと思います。

つまり、東南アジアの海域において、さまざまな海難救助の必要性が生じているので、そういった合同訓練であって、合同軍事演習ではないという説明だったかと記憶しております。いずれにしても、大きな流れとしてみたときに、南シナ海の安全航行の問題については、国際的

な関心がどうしても高まっていくことにはなる。そういう政治的、軍事的な状況が生まれてきていると思います。

その一方で、領有権問題という、なかなか解決が見出しにくい問題があります。いわば実効支配を広げるということを考えると、ベトナムは1974年のことは忘れていないと思うのです。当時は、パラセル（西沙）諸島をそれまでの合意で、東半分と西半分に分けていたはずなんです。東半분을中国、西半분을ベトナムというふうになっていたんですね。それが1974年に、中国が一気に西半分についても実効支配を広げるという事態になった。これはベトナム戦争末期でしたから、どうしたってベトナムは混乱をきわめていましたので、当然十分な対応もできない。その中で、南ベトナムの艦船が現地に赴いたときに撃沈されたということがあったようです。それ以降、1974年以降、西半分も含めて中国が実効支配をしているという状況だと、私も理解をしておりますけれども、そのことをベトナムは忘れていないと思うのですね。

ですから、そういう意味での緊張感というのは、先ほどいいましたように、1,000近い島を非常に複雑に実効支配している関係にありますので、一触即発というところちょっと言葉が強過ぎると思いますが、やはり緊張度が高まる状況が生まれているということはそのとおりですし、今後ともそういう状況が続かざるを得ないのかなと思います。

ちょっとお答えになっていなくて申しわけないんですけども、そういう認識をいたしております。

質問 1つは、坂場さんが随分力を入れておられたすそ野産業の育成です。きょうはちょっと触れられなかったんですが、最近はどういうふうになっているか、それをまず1つお聞きしたい。

それからもう一つは、さっきお話しされたけれども、ベトナムは良いことづくめではない。プラス6で、マイナス4ぐらいあると。私も実際に行ってみて、停電が1週間に1回あったり、部品メーカーが非常に少なかったり、人

件費もかなりの勢いで毎年上がっているようです。家賃も、特に市内のホーチミンとかでは、シンガポール並みの家賃をとるところもあるというようなことで、日本企業で進出したいところも最近では、ややためらっているんじゃないかなという気がしてならないんです。

あと、A F T Aに関しても、関税がどんどん引き下げられてゼロになっていく。そうすると、せっかく出ている自動車部品メーカーも、わざわざベトナムでつくらなくても、引き続きタイでの生産を拡大するとか、あるいはインドネシアでさらに拡大するとか、場合によっては引き揚げしてしまうところもあるんじゃないかと、私は個人的には危惧しています。

そういう全般的なことを踏まえて、今後、日本企業がこれからどういうふうに進出していくのか。今後の日本企業の進出、あるいは撤退——それはちょっと悪い話ですけども——についてお話をお聞きしたい。

坂場 すそ野産業が未発達であるというベトナムの状況が、経済面で、特に地域における競争力を弱めているのではないかということは、多くの専門家がおっしゃいますし、私自身もこの問題に関心を持って、在勤中、取り組んだつもりです。

ベトナム側も問題意識を十分持っております。今後、日本からも知恵を借りたいということですので、協力しながら、どこからどういうふうに手をつけるかということになるんだと思うんですね。

1点だけ申し上げますと、いまのような日本企業のみならず、外国企業が進出をして、現地調達率が非常に低いという状況は、ベトナムの価格競争力を大きく下げている。おっしゃったように、2015年、A F T A（A S E A N自由貿易地域）によって東南アジアの品物が自由に入ってきて出すと、非常に不利な戦いをする事になりかねないということで、すそ野産業の育成を早急に図る必要がある、とやってきたわけです。しかし、地場の、ベトナムのすそ野産業を育てるということになると、これはなかなか5年ぐらいでは無理で、10年あるいは20年とい

うタームで考えないと難しい。

では、何が可能かという、日本に限定する必要はないのですが、韓国や台湾その他から、すそ野産業の業種に進出してもらう、というのが一番手っ取り早いのではないかと、という私の考えをベトナム側にもお話をしました。そういう中小の部品屋さん、鋳金をやるとか、鍛造技術、鍛造の技術を持っている企業に出てきてもらう必要があるのかなと思います。

そういう意味では、そのような中小企業の方々も進出できるような投資環境を整備していく必要があると思います。今回、菅総理が行かれたときの共同声明の中にも、日越共同イニシアチブの第4フェーズについてちらっと書いてあります。投資環境を整備するための日越間の協力事業は、2003年から始まってすでに3フェーズを経てきています。その中で、特に第4フェーズが今後検討される段階では、すそ野産業の育成に従来以上の重きを置いて取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

私は、進出する企業の方々が過度に心配し過ぎて、二の足を踏んでしまうことは、ちょっと残念なように思うんですね。ですから、ぜひさまざまな優遇措置をうまく活用し、すでに進出している大手の企業との連携関係みたいなものを設定しながら、ぜひ積極果敢に取り組んでほしいな、という思いがいたしております。

質問 A F T AでA S E A Nの自由貿易圏がこれからどんどん進んでいく中で、A S E A N諸国の経済的な垣根がどんどん低くなっていく。これはベトナムにとってチャンスなのか、それともチャレンジなのか。それをにらんで、ベトナムはこれからどういった経済的な政策をとっていけばいいのか。

坂場 東南アジアにおける貿易が完全に自由化されるという局面を5年後に迎えるときに起こることについては、私はいろんなことを心配しまして、さっきのすそ野産業の問題も含めて、ベトナムの指導者の方々にも随分申しあげました。そうすると、冒頭で申しあげたように、楽観主義というのがベトナム人にありまして、

「大使、大丈夫だよ、心配するなよ」、こう言うんですね。「私はベトナムのために心配している」と申しあげるんだけど、何とかなるよと考えている。こういう言い方をするとベトナムの人に失礼かもしれませんが、それなりにすぐれた労働力を持っているし、いまのところ賃金もまだ比較的安い。投資の面での競争力が充分にあると思っています。おそらく今後自由化される中で、生産の最適配分というのか、適者生存というのか、ある程度分業化が進むんじゃないかなという気がするんです。

ベトナムは、圧倒的に農業は強いのです。特にお米を含めて。食品加工業のようなものもありますし、繊維産業もありますし、そういう分野は明らかに比較優位を持ってベトナムの産業は生き残れるだろうと思うんです。

他方、マレーシアなどは電子、電気関係が強いですし、タイなどは自動車などが非常に強い。そういう意味で、最適配分のような形が少し進行し出すのではないかなと思うんです。そこで、私の心配は、すでにベトナムにはトヨタやホンダも出ておりますし、キャノンを筆頭にパナソニック、富士通などたくさんの電気、電子部品の企業も出ています。そうした企業はどうなってしまうだろうか、というのが私の心配なんです。日本企業の電気、電子メーカーに聞くと、「いま別にベトナムだけでつくっているわけではなくて、他のASEANの国でもつくっているんで、中長期的には、適地に集中生産をしていくという流れにはなっていくと思います」とおっしゃる。その段階で、ベトナムが適地だと判断すればベトナムに残るか、あるいは近隣の国からベトナムに集中生産をするし、ベトナムが適地でないと判断すれば、ほかの国へ出ていく、そういうことになるんじゃないでしょうか。そういう冷めた見方というに変ですが、そういう見通しを語っておりました。

実は、このAFTA（ASEAN自由貿易地域）は、旧ASEAN国のタイとかマレーシアとかシンガポールはことしから発効しております。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの後発組については2015年というふうに、5年の猶予が与えられているんですね。ですから、

私はベトナムの方にも、「この5年の猶予というのは特別な意味を持っています。ぜひこの間に十分競争力のある産業を育てる努力をする必要があります。それが投資そのものに影響してくるんです」ということを申しあげています。そういう投資環境整備の努力を続ける中で、ある程度適地生産ができる産業と、そうでないものとの仕分けが進んでいくことは避けられないのではなかろうかなと思います。

（了）

（文責・編集部）